スカパーJSAT

平成24年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月９日

上場会社名　株式会社スカパーJSATホールディングス　上場取引所　東
コード番号　9412　ＵＲＬ　http://www.skyperfectjsat.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高田　真治
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）清水　敏邦　ＴＥＬ　03-5571-1500
定時株主総会開催予定日　平成24年６月22日　配当支払開始予定日　平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月22日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	155,242	9.4	17,486	29.5	16,702	34.8	8,569	93.8
23年３月期	141,850	0.6	13,503	△10.5	12,394	△8.0	4,421	△68.9

（注）包括利益　24年３月期　9,065百万円（147.8%）　23年３月期　3,658百万円（△75.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	2,546.26	－	4.7	5.4	11.3
23年３月期	1,313.76	－	2.5	3.8	9.5

（参考）持分法投資損益　24年３月期　△77百万円　23年３月期　△283百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	300,133	185,052	61.6	54,952.96
23年３月期	322,078	180,065	55.9	53,452.19

（参考）自己資本　24年３月期　184,945百万円　23年３月期　179,894百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	39,976	1,995	△34,993	66,404
23年３月期	38,956	△28,595	△17,302	59,499

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	600.00	－	600.00	1,200.00	4,038	91.3	2.2
24年３月期	－	600.00	－	600.00	1,200.00	4,038	47.1	2.2
25年３月期（予想）	－	600.00	－	600.00	1,200.00		44.9	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.6	16,000	△8.5	15,500	△7.2	9,000	5.0	2,674.18

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　、除外　－社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	3,446,037株	23年３月期	3,446,037株
②　期末自己株式数	24年３月期	80,518株	23年３月期	80,518株
③　期中平均株式数	24年３月期	3,365,519株	23年３月期	3,365,519株

（参考）個別業績の概要

平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	4,994	0.0	4,195	2.2	4,209	2.0	4,552	6.9
23年３月期	4,994	0.0	4,104	1.2	4,127	0.4	4,257	8.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	1,352.69	－
23年３月期	1,264.95	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	203,799	180,671	88.7	53,676.62
23年３月期	202,347	180,197	89.0	53,523.92

（参考）自己資本　24年３月期　180,649百万円　23年３月期　180,135百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、４ページの「１．経営成績（３）次期の見通し」をご参照ください。

当社は従来から年次により業績管理を行っていること等を勘案し、平成25年３月期の連結業績予想から通期のみを開示することになりました。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）次期の見通し …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
（１）当社グループの概要 …… 8
（２）セグメント別事業内容 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
継続企業の前提に関する注記 …… 21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
表示方法の変更 …… 24
追加情報 …… 24
連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
継続企業の前提に関する注記 …… 36
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の景気の落ち込みから緩やかに回復してきましたが、欧州債務危機問題、米国雇用情勢等を背景とする海外経済の減速や歴史的円高の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

有料多チャンネル放送業界は、地上アナログ放送の終了に伴うデジタルテレビの普及やＢＳデジタル放送のチャンネル数増加による有料多チャンネル放送市場の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及による視聴方法の多様化など、成長に向けた新たなステージに移行いたしました。

衛星通信業界においては、震災後の官公庁・企業を中心とした事業継続計画（BCP）見直し機運の高まりや、成長が著しいアジアの衛星通信需要の拡大が追い風となっております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社の連結業績は次のとおりとなりました。

区　　分	第４期(前期) (百万円)	第５期(当期) (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	141,850	155,242	13,392	9.4%
営業利益	13,503	17,486	3,982	29.5%
経常利益	12,394	16,702	4,308	34.8%
税金等調整前当期純利益	9,862	15,897	6,035	61.2%
当期純利益	4,421	8,569	4,147	93.8%

営業収益は、有料多チャンネル事業における加入者拡大や、宇宙・衛星事業におけるBCP・災害対策向けサービスの需要増等により、前年同期比13,392百万円増の155,242百万円となりました。

利益面では、「スカパー！ＨＤ」関連費用や平成23年10月からスタートした「ＢＳスカパー！」関連費用が増加しましたが、営業収益の増加等により、営業利益は前年同期比3,982百万円増の17,486百万円、経常利益は前年同期比4,308百万円増の16,702百万円となりました。当期純利益は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正の影響により法人税等調整額（借方）が961百万円発生いたしましたが、経常利益までの増益分に加え、前連結会計年度と比較して特別損失が1,795百万円減少したこと等から、前年同期比4,147百万円増の8,569百万円となりました。

企業集団の財産及び損益の状況は次のとおりであります。

区　　分	第２期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	第３期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第４期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	第５期 (当連結会計期間) (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業収益（百万円）	145,412	141,068	141,850	155,242
経常利益（百万円）	15,300	13,472	12,394	16,702
当期純利益（百万円）	4,047	14,223	4,421	8,569
１株当たり当期純利益（円）	1,190.35	4,226.16	1,313.76	2,546.26
資産合計（百万円）	309,811	335,163	322,078	300,133
純資産合計（百万円）	173,502	183,339	180,065	185,052

（注１）１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数より算出しております。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区分	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

当連結会計年度から、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。当連結会計年度のセグメント別の概況における前連結会計年度との比較・分析は、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に修正して行っております。

なお、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

＜有料多チャンネル事業＞

平成23年10月のＢＳデジタル放送のチャンネル数拡大に伴い、「スカパー！ｅ２」のチャンネルラインナップに新たにＢＳチャンネルが加わりました。当社グループも10月１日、「ＢＳスカパー！」を開局し、これをスカパー！コンテンツのショーケース・チャンネルと位置付け、開局記念ドラマ『Ｏｈ！デビー』や本格時代劇ドラマ『鬼平外伝熊五郎の顔』をはじめ、話題性のある番組を放送いたしました。

また、平成24年３月のＢＳデジタル放送第２期チャンネル数拡大において、「スカパー！ｅ２」のＢＳチャンネルとして新たに６チャンネルが開局したことを受け、開局記念特番「春の特番まつり2012」を実施し、より多くのお客様にスカパー！の楽しさを提供いたしました。

コンテンツ面では、「Jリーグ」やヨーロッパサッカーの最高峰である「UEFAチャンピオンズリーグ」等を提供してまいりました。平成23年11月にはＪ１・Ｊ２リーグ戦の2012年から2016年まで５シーズンの全試合放送権を取得し、平成24年３月より放送を開始しております。なお、平成24年２月には「UEFA チャンピオンズリーグ」、「UEFA ヨーロッパリーグ」の2012/2013シーズンから３シーズンにわたる日本国内のTV放送権等を取得しております。

施策面では、ＢＳ及びＣＳ放送を視聴可能なスカパー！マルチ衛星アンテナと標準取付工事を無料で提供する「アンテナあげます！つけます！キャンペーン」や「ＢＳスカパー！１年間無料キャンペーン（平成24年９月30日まで）」を展開し、新規加入者獲得に向けた販促活動を強化いたしました。

また、地上波・ＢＳ・ＣＳのテレビ番組情報をインターネットやスマートフォンで横断的に検索できる番組情報サービス「テレコ！」や、テレビ、パソコン、タブレット、スマートフォンなど多様な端末で“いつでもどこでも”スカパー！の番組を視聴できる「スカパー！オンデマンド」サービスなど、視聴者の利便性向上や新しいテレビライフの提案のためのサービスの提供を開始いたしました。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
677,512	85,851	674,465	88,898	3,814,203

「スカパー！」、「スカパー！ｅ２」、「スカパー！光」３サービス合計の新規加入件数は、ＢＳデジタル放送の開始により視聴可能世帯数が増加した「スカパー！ｅ２」を中心に順調に拡大し、新規加入件数は、過去最高の677,512件、純増数は、88,898件となりました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！ＨＤ」への加入者移行も堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における有料多チャンネル事業の営業収益は「スカパー！ｅ２」を中心とする加入者拡大や「スカパー！ＨＤ」への加入者移行の効果により、前年同期比10,869百万円増の108,503百万円（前年同期比11.1％増）となりましたが、「ＢＳスカパー！」関連費用や、新規加入者獲得に向けた販促活動に伴う費用が増加し、1,636百万円の営業損失（前年同期は2,945百万円の営業損失）となりました。

＜宇宙・衛星事業＞

平成23年３月11日の東日本大震災発生直後、当社グループは政府・公共機関への衛星回線の優先割り当てや衛星携帯電話の提供など救助・救援活動の支援を最優先で行いました。その後の復旧・復興フェーズでは、被災地の災害対策本部や避難所におけるインターネット回線の確保、携帯通信事業者や鉄道・電力会社などライフラインを担う事業者への衛星回線の提供等、様々な用途での衛星通信の利用に貢献いたしました。これらの結果、非常用通信手段の確保やBCPの構築を目的とした衛星通信の強みがあらためて見直されることになりました。

衛星運用の面では、平成23年８月に株式会社放送衛星システム（B-SAT）と共同で通信衛星「JCSAT-110R」を打ち上げ、９月より運用を開始いたしました。JCSAT-110Rは「スカパー！ｅ２」サービスのバックアップ衛星として、同サービスの安定運用に重要な役割を担っております。

また、ロシア及びその周辺地域の経済発展に伴う衛星需要に対応するため、北米・カリブ海をカバーする西経74度の軌道位置で運用していた「Horizons-2」を、ロシア及びその周辺地域をカバーする東経85度に移動いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における宇宙・衛星事業の営業収益は、BCP・災害対策向けサービスの需要増等が増収要因となり、前年同期比4,219百万円増の57,707百万円（前年同期比7.9％増）、営業利益は、前年同期比2,698百万円増の19,812百万円（前年同期比15.8％増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は300,133百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,945百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金6,914百万円、投資有価証券2,518百万円であり、主な減少は有価証券16,368百万円、有形固定資産及び無形固定資産12,632百万円、長期貸付金2,169百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は115,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,932百万円減少いたしました。主な増加は未払金3,146百万円、未払法人税等1,696百万円であり、主な減少は借入金29,186百万円であります。

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は185,052百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,986百万円増加いたしました。主な増加は当期純利益8,569百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円であります。また、自己資本比率は61.6％となり、前連結会計年度末と比べて5.7ポイント増加いたしました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,897百万円に加え、減価償却費24,891百万円、のれん償却費888百万円等により、39,976百万円の収入（前年同期は38,956百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入22,786百万円、有価証券の取得による支出6,347百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出12,867百万円等により、1,995百万円の収入（前年同期は28,595百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,033百万円、長期借入金の返済による支出33,374百万円等により、34,993百万円の支出（前年同期は17,302百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,904百万円増加し、66,404百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成25年３月期の見通しにつきましては、有料多チャンネル事業においては、市場全体の成長の鈍化、競合との顧客獲得競争の激化が予想される状況下、スカパー！e2の加入拡大およびスカパー！ＨＤ移行の強化を推進し、スカパー！サービスの総加入件数規模の拡大を目指します。新規加入件数は、新ＢＳ放送の効果を最大限に利用するとともに、新たなマーケティング手法の開拓と解約抑制を図ることにより、683千件を見込んでおります。また、解約率は17.1％と予測しており、累計加入件数は3,920千件を見込んでおります。宇宙・衛星事業においては、耐災害性に優れた衛星通信サービスの特性を活かして、企業や官公庁におけるBCPの見直しに対応した適切なサービスの提案、積極的な海外展開、並びに事業の効率化を引き続き進めてまいります。以上により次期の連結業績は、営業収益は164,000百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は16,000百万円(前年同期比8.5％減)、経常利益は15,500百万円（前年同期比7.2％減）、当期純利益は9,000百万円（前年同期比5.0％増）を見込んでおります。

なお、１株当たりの配当は年間1,200円を見込んでおります。

（注）前述の次期の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第１項に基づき「剰余金の配当等を取締役会の決議によって定める」ことを定めております。

第５期期末配当につきましては、平成24年３月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主の皆様に対する期末配当として、１株当たり600円の配当を平成24年５月９日開催の取締役会で決議しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令等が将来

においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客情報のセキュリティーに関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料デジタル多チャンネル放送を行う放送設備として、青海放送センターを中心とした素材プレイアウト設備、目黒メディアセンターとスカパー東京メディアセンターを中心としたプラットフォーム設備、都内に３ヶ所のアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備として、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センター、群馬衛星管制所に設備を有しています。衛星管制については、このうち１センターが休止しても業務に重大な支障を生じない設計になっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他のセンターで完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②　衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は10年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に東経110度上に予備の通信衛星１機、その他の軌道上にも予備の通信衛星１機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには１週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星１機が稼動している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為のバックアップ通信衛星を有しないことになります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊や損傷、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約２～３年ですが、当社グループは通常、通信衛星の耐久年限であると予測する時点の少なくとも２年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者に委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日程的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、極めて困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損

害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社は、打ち上げ受注会社の責めに期すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の２種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常１年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常１年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

・戦争、暴動、テロ等の行為
・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
・政府による押収
・核反応又は放射線
・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
・収入の喪失
・第三者に対する賠償責任

③　有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。当社グループはこれまで順調に加入件数を伸ばしてきており、平成24年３月末において契約件数は3,814千件に達しています。今後、広告宣伝費の投入、販売インセンティブの支給、自主コンテンツの投入等のマーケティング施策にも関わらず、当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はなく、加入件数が減少する等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、高水準で既存加入者の解約が発生する場合には、営業収益が減少するため当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスは、100社近くの放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は１年、３年又は５年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・ICカードのセキュリティー等に関するリスク

ICカードのセキュリティーが破られ課金を免れて視聴された場合、当社グループは当該ICカードを無効化する等の対策を施すことが可能ですが、このような対応で対処できない場合や、ICカードの経年変化等による不具合により当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、ICカードのセキュリティーに必要な情報をインターネット経由で入手することにより、課金を免れて視聴を可能とする機器が市場に出回ることに対処できない場合は、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本リスクは、放送事業者における著作権にも影響してくる可能性があります。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年４月２日に、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカイパーフェクTV」）とジェイサット株式会社（以下、「JSAT」）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年３月31日に宇宙通信株式会社（以下、「SCC」）を子会社化し、平成20年10月１日には、スカイパーフェクTVを存続会社としてJSAT及びSCCの３社が合併した新会社（スカパーJSAT株式会社　以下、「スカパーJSAT」）を中核事業子会社とするグループとなりました。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、従来、各チャンネルを運営する放送事業者に、通信衛星回線の提供や顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「有料多チャンネル事業」と、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供するとともに、通信衛星の管制・運用サービス等を提供する「衛星事業」としておりました。

当連結会計年度より、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」変更するとともに、従来「有料多チャンネル事業」に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について「宇宙・衛星事業」へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても「宇宙・衛星事業」へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年３月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネージメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

① 有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業は、JCSAT-3A及びJCSAT-4Aを利用して「スカパー！」、JCSAT-110を利用して「スカパー！ｅ２」という二つの有料多チャンネルサービスを提供するものです（「スカパー！」には、「スカパー！ＨＤ」サービスも含まれます）。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。

スカパーJSATの子会社である株式会社オプティキャストは、NTTグループの光ファイバ網を利用して、北海道・東京・大阪・名古屋及びその近郊を中心とした集合住宅及び戸建て住宅向けに、「スカパー！光」を展開し「スカパー！」の多チャンネル放送に加え、地上波放送（地上デジタル放送を含む）、ＢＳデジタル放送、FM放送等の同時再送信を行っております。また、同光ファイバ網を利用した「スカパー！ｅ２」のパススルー送信に加えて、平成22年５月からは「スカパー！光ＨＤ」サービスを開始いたしました。

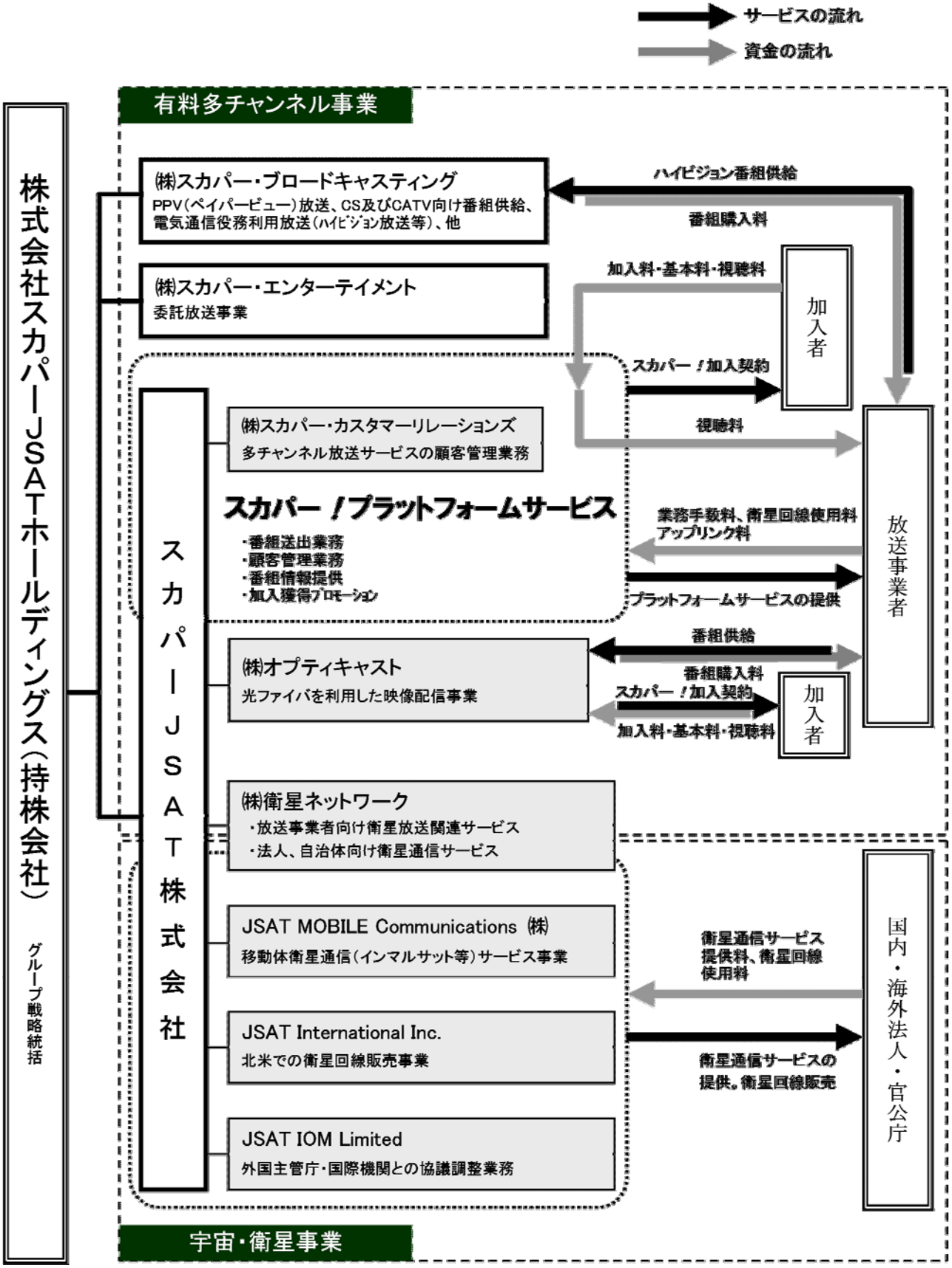
有料多チャンネル事業には、スカパーJSATの有料多チャンネル事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である株式会社スカパー・ブロードキャスティング、株式会社スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSATの子会社である株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ、株式会社衛星ネットワーク、株式会社オプティキャストが関わっております。

② 宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者にトランスポンダー（衛星中継器）を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である株式会社衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications株式会社、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limitedが関わっております。

当社グループの事業系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

衛星という社会性の高いインフラを保有し、かつ、有料多チャンネル事業を展開している当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の衛星インフラの発展を図るとともに、放送・通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目指しております。また、当社グループの理念として、①放送と通信という公共性の高いサービスを提供する企業グループとして、社会的責任を強く認識し、法令・倫理を遵守すること、②常にパイオニア精神を持ってサービスの向上を図り、豊かな社会生活の創造に貢献することを掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とし、平成27年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

＜平成27年度の連結業績目標＞

営業収益	2,000億円以上
営業利益	200億円以上（営業利益率　10％以上）
EBITDA	500億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

有料多チャンネル事業では平成23年７月の地上波デジタル放送への移行やネット・モバイル系での映像配信の更なる進展等により、当社グループを取り巻く環境も変化しており、メディア間の競争も厳しさを増しております。一方、宇宙・衛星事業では国内外の防災・災害対策意識の高まりとそれに対応する当社グループが提供するサービスの役割の増加、高成長地域における海外オペレータ活動の活発化や、国内での地上系サービスの攻勢など、こちらも周辺環境は大きく変化しつつあります。

このような状況の中で、当社グループでは、中長期的に継続的な成長を維持すべく、以下のような施策を推進してまいります。

＜有料多チャンネル事業＞

以下の施策を実行し、平成27年度末までに400万件以上の累計加入件数の獲得を目指します。

① スカパー！ｅ２を主軸とした新規加入件数の拡大

スカパー！ｅ２の受信が可能なデジタル受信機（デジタルテレビや録画機等のいわゆる３波共用受信機）の全国的な普及や新ＢＳ放送開始等を踏まえた新たなマーケティング施策を実施します。具体的には、1,300万世帯のＢＳ視聴者に対するプロモーション、編成・コンテンツ戦略の実施、ＢＳ/ｅ２一体化による商品力強化により、スカパー！ｅ２の新規加入件数の拡大を図ります。また、NTTグループとの連携強化により、光ファイバーを利用したスカパー！ｅ２の再送信の拡大も推進します

② スカパー！ＨＤ移行促進による顧客基盤の維持

平成26年度末までを目標としたハイビジョン（H.264方式）への移行促進とそれに伴うコンテンツ・サービスの多様化を推進します。具体的には、「スカパー！ＨＤ」サービスに移行しやすいセットトップボックスのラインナップを整備・充実させることにより、加入者の移行促進と顧客基盤の維持を図り、スカパー！サービスの純減に歯止めを掛けるための施策を強化します。

③ ネット・モバイルサービスの開発

ネットテレビ、パソコン、タブレットへのVOD（ビデオ・オン・デマンド）、動画配信サービスの開発による付加価値向上や、番組情報等のメタデータを活用した視聴環境の拡充を図ります。

④ お客様視点でのマーケティング

データベース機能を活用して新規加入・再加入を促進するデータベース・マーケティングを強化します。また、お客様との関係を深め、当社グループが提供するサービスの解約を防止するための「ロイヤルティプログラム」を引き続き推進します。

⑤ コスト構造の抜本的な見直し

顧客管理業務の効率化と放送設備の集約等によりオペレーションコストの抜本的な構造改革を推進します。また、通信衛星の利用効率化も図ります。

＜宇宙・衛星事業＞

以下の施策を実行し、アジア・大洋州No.1の地位を確立します。

① 国内衛星通信事業の基盤強化

災害対策・事業継続計画（BCP）を中心に、顧客ニーズの開拓を強化します。また、Ｘバンドミッションの提供

継続と新たな事業スキームへの対応を行います。

② 宇宙ビジネスの推進
宇宙基本法成立後の宇宙利用新分野において通信衛星以外の衛星運用の受託を目指します。

③ 新規事業領域への積極展開
クラウドサービスや時刻配信サービスの拡大を図るとともに、衛星事業周辺領域のネットワーク関連事業の展開を推進します。

④ 海外衛星通信事業の拡大
アジア・大洋州地域を中心とした販売活動を強化し、また海外衛星事業者との連携を進めます。軌道上衛星の有効活用や新規衛星による国際サービスの拡大を図り、船舶・航空機等への移動体通信サービスの拡大を図ります。また官民の協力体制のもと、宇宙利用途上国の防災アプリケーション構築に積極的に取り組んでいきます。

⑤ コスト構造の抜本的な見直し
海外の大手衛星オペレータと同水準の運用コストを実現し、国際競争力を強化します。また、衛星フリート計画を需要に応じて柔軟に見直し、効率的運用を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題
放送・通信分野においては、規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々な形で進んでおります。このような状況の下、当社グループは以下の点を重要な課題と認識し、これらに対応する施策を実施することにより、有料多チャンネル放送市場の拡大、衛星通信サービスの付加価値向上に努め、引き続き収益の拡大に取り組んでまいります。

＜有料多チャンネル事業＞

① 加入者基盤の維持・拡大
「スカパー！」、「スカパー！ｅ２」、「スカパー！光」３サービス合計での累計加入件数を増大させていくことが最大の課題と認識しております。「スカパー！ｅ２」は、地上波デジタル放送・ＢＳ放送・ＣＳ放送のいわゆる３波共用受信機（デジタルテレビ・録画機等）が広く普及した環境下、編成強化及び新聞紙上への露出等を通じたＢＳスカパー！のプレゼンス向上、今後開局する東経110度の基幹放送として新たに認定されたチャンネル等により、加入件数拡大を目指します。「スカパー！」については、「スカパー！ＨＤ」サービスへの移行を促進することで解約を防止し、また、４波ブルーレイディスクレコーダーの普及拡大や平成24年10月に予定するＨＤ第三期開局により、新規獲得の増加を図ってまいります。「スカパー！光」においては、NTTグループとの連携のもとで加入件数を伸ばしていきます。

具体的には、以下に示す施策を進めてまいります。

ⅰ）コンテンツの差別化
有料多チャンネル事業が持続的競争優位性を確保するためには、放送事業者と共に魅力的かつ差別化されたコンテンツを開発することが重要です。自主コンテンツにつきましては、編成を強化すべき時期を設定し、集中・集約した編成を推進することにより、当社グループが提供するサービスの話題喚起を図ってまいります。また、SNS等を活用したプロモーションや番組制作の実施等、新たなコンテンツ開発及び施策を追求することにより、新たな加入層を開拓することを目指していきます。今後も、新規加入促進、解約防止及び加入者支払単価の向上につながるような魅力的なコンテンツを、当社グループが提供するプラットフォームにおける他の放送事業者のコンテンツとのバランスに配慮して提供していくことが重要と考えております。

ⅱ）マーケティング手法の多様化
新規加入獲得の販路としましては、従来の家電量販店などの代理店販路に加え、広告宣伝と連動した電話・Ｗｅｂ等からのダイレクト販路の強化を図ってまいりました。今後も、加入プロセス（導線）の整備を行い、従来の手法では当社グループが提供するサービスに関心を持たなかったお客様層に対応する新たなコミュニケーション方法と施策を構築することにより新規獲得を図るとともに、ロイヤルティプログラムを強化し、お客様満足度を向上することによる解約防止策の工夫・強化と合わせ、効率的なマーケティング手法の確立を目指してまいります。

② 新規事業開発への取り組み強化
スカパー！３サービスの加入者基盤を活かした有料多チャンネル事業周辺領域への事業拡張などを目指し、新規事業として、「スカパー！オンデマンド」等のスカパー！Everywhere戦略を推進しております。また、平成23年10月に開始したメディア横断情報サービスである「テレコ！」により、番組検索の利便性が向上することは、当社グループが提供するサービスの魅力を伝えることに寄与するものと期待しております。今後は、マルチルーム提案の実現等、新たな事業領域の開発に取り組んでまいります。

③　サービス体系及びコスト構造の総合的改革

コンテンツの差別化を進める原資を得る為に、Webサイトの徹底利用等によるお客様対応の効率化、メニュー構造の簡素化とお客様とのコミュニケーション方法の改善、業務プロセスの整理等の大幅なコスト構造改革が課題であると認識しております。

＜宇宙・衛星事業＞

④　衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは15機の衛星を保有し、放送・通信サービスを提供しております。15機のうち２機は軌道上のバックアップ衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。また、平成24年５月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-13を打ち上げることにより、安定したサービスを継続して提供するとともに、サービスエリアの拡大や搭載周波数帯幅の拡大等により新たなキャパシティの確保を図ります。

衛星管制センターやネットワーク設備に関しては、設備調達、保守管理、運用環境の最適化を行い、更なるコストの効率化を図ってまいります。

⑤　事業領域の拡大

宇宙・衛星事業の持続的な成長のためには、衛星優位領域における新規顧客、新規事業の開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す分野への取り組みを強化することで、事業領域を拡大してまいります。

ⅰ）国内衛星ビジネス

国内衛星ビジネスにおきましては、衛星通信サービスであるEsBirdやExBird等を利用したBCP需要の取り込み及び災害対策向け営業の深化を図ってまいります。また、既存顧客に対する新規システムの立ち上げや付加価値サービスの提供により、国内衛星通信市場の基盤を維持してまいります。

ⅱ）宇宙ビジネス・新規ビジネス

宇宙基本法の成立を契機として、これまで日本国政府が主体となって推進してきた宇宙開発利用分野の民活が進められていることを好機と捉え、放送・通信分野に限定せずに、広い意味での宇宙利用サービスへの参入による事業拡大を目指してまいります。また、クラウド・ストレージサービス（S*Plex3）や衛星時刻配信サービス（TimeShower）等の新規ビジネスを拡大してまいります。

ⅲ）海外衛星ビジネス

海外衛星ビジネスにおきましては、北米及びロシア地域での更なる営業展開を進めていくとともに、今後成長が期待されるアジア・大洋州地域の市場を重点的に開拓するため、香港支店に続く新たな海外拠点としてジャカルタ駐在事務所を開設し、海外売上比率の増加を目指してまいります。また、宇宙利用途上国への日本製衛星システム及びサービス（防災衛星通信システム）の提案を進めてまいります。

ⅳ）モバイルビジネス

移動体向けサービスでは、インテルサット社との共同衛星JCSAT-85(Intelsat 15)を用いた、インド洋や太平洋の船舶等と日本の間を結ぶ海洋ブロードバンドサービス（OceanBB)を、引き続き海運各社や政府機関へ拡販いたします。また、震災対応においても威力を発揮した衛星携帯電話サービスに関連するビジネスとして、株式会社NTTドコモのワイドスターサービスに用いる衛星の安定的運用の継続と、JSAT MOBILE Communications株式会社が提供するインマルサット衛星を利用したサービスの拡充を目指してまいります。

⑥　成長への取り組み

宇宙・衛星事業においては、従来の衛星ビジネス（中継器販売）に加えて、新たな事業領域・市場を取り込む成長戦略を策定し、持続的な成長と将来的な競争優位性確保のための体制作りを進めております。これにより、国内市場及び海外市場を両輪とし、アジア・大洋州に強固な基盤をもつ“スーパー・リージョナルプレーヤー”に成長していくことを目指してまいります。

また、グループ全般としましては、選択と集中を進め、放送・通信業界における厳しい競争環境に対する危機意識を共有し、個別事業・業務の抜本的な見直しを実施することで収支構造の改革を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	35,457
受取手形及び売掛金	16,372	17,899
有価証券	47,395	31,027
番組勘定	3,916	4,454
商品	249	155
貯蔵品	639	669
未収入金	2,975	3,599
繰延税金資産	1,924	1,674
短期貸付金	1,988	1,898
その他	5,443	3,302
貸倒引当金	△340	△531
流動資産合計	109,109	99,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,557	12,799
機械装置及び運搬具（純額）	18,785	18,774
通信衛星設備（純額）	95,098	91,157
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	4,369	3,941
建設仮勘定	26,928	21,364
その他（純額）	3,359	3,009
有形固定資産合計	165,141	154,088
無形固定資産		
のれん	9,802	8,848
ソフトウエア	5,228	4,644
その他	196	154
無形固定資産合計	15,227	13,647
投資その他の資産		
投資有価証券	16,689	19,208
長期貸付金	5,965	3,796
繰延税金資産	7,778	7,232
その他	2,276	2,659
貸倒引当金	△109	△104
投資その他の資産合計	32,601	32,790
固定資産合計	212,969	200,526
資産合計	322,078	300,133

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	506
1年内返済予定の長期借入金	22,730	13,540
未払金	11,151	14,298
未払法人税等	2,752	4,448
視聴料預り金	13,361	13,209
賞与引当金	421	516
資産除去債務	20	288
その他	10,817	8,576
流動負債合計	61,675	55,384
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	28,966
繰延税金負債	600	705
退職給付引当金	3,207	3,532
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,426	2,213
その他	5,135	4,272
固定負債合計	80,338	59,696
負債合計	142,013	115,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	22,237
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	182,016	186,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△363	△92
繰延ヘッジ損益	△343	108
為替換算調整勘定	△1,415	△1,618
その他の包括利益累計額合計	△2,122	△1,602
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	84
純資産合計	180,065	185,052
負債純資産合計	322,078	300,133

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	141,850	155,242
営業原価	86,028	99,061
営業総利益	55,822	56,180
販売費及び一般管理費	42,318	38,694
営業利益	13,503	17,486
営業外収益		
受取利息	560	453
受取配当金	48	53
その他	266	118
営業外収益合計	876	625
営業外費用		
支払利息	1,338	1,192
持分法による投資損失	283	77
為替差損	301	45
その他	61	93
営業外費用合計	1,985	1,409
経常利益	12,394	16,702
特別利益		
投資有価証券売却益	144	20
投資有価証券償還益	138	－
貸倒引当金戻入額	41	－
新株予約権戻入益	0	40
その他	0	197
特別利益合計	325	257
特別損失		
減損損失	－	493
固定資産除却損	438	34
投資有価証券売却損	60	247
投資有価証券評価損	1,036	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	－
その他	331	163
特別損失合計	2,857	1,062
税金等調整前当期純利益	9,862	15,897
法人税、住民税及び事業税	3,991	6,813
法人税等調整額	1,465	538
法人税等合計	5,457	7,352
少数株主損益調整前当期純利益	4,404	8,545
少数株主損失（△）	△16	△24
当期純利益	4,421	8,569

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,404	8,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	271
繰延ヘッジ損益	△378	448
為替換算調整勘定	△479	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△746	519
包括利益	3,658	9,065
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,675	9,089
少数株主に係る包括利益	△16	△24

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	158,193	158,193
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	158,193	158,193
利益剰余金		
当期首残高	17,324	17,707
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,421	8,569
当期変動額合計	382	4,530
当期末残高	17,707	22,237
自己株式		
当期首残高	△3,883	△3,883
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,883	△3,883
株主資本合計		
当期首残高	181,634	182,016
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,421	8,569
当期変動額合計	382	4,530
当期末残高	182,016	186,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△473	△363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	270
当期変動額合計	110	270
当期末残高	△363	△92
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	452
当期変動額合計	△377	452
当期末残高	△343	108
為替換算調整勘定		
当期首残高	△935	△1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	△203
当期変動額合計	△479	△203
当期末残高	△1,415	△1,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,376	△2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	519
当期変動額合計	△746	519
当期末残高	△2,122	△1,602
新株予約権		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△40
当期変動額合計	△0	△40
当期末残高	62	22
少数株主持分		
当期首残高	3,019	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,910	△24
当期変動額合計	△2,910	△24
当期末残高	108	84
純資産合計		
当期首残高	183,339	180,065
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,421	8,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,657	455
当期変動額合計	△3,274	4,986
当期末残高	180,065	185,052

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,862	15,897
減価償却費	24,038	24,891
減損損失	－	493
のれん償却額	939	888
受取利息及び受取配当金	△609	△507
支払利息	1,338	1,192
持分法による投資損益（△は益）	283	77
投資有価証券売却損益（△は益）	△83	227
有形固定資産除却損	438	34
投資有価証券評価損益（△は益）	1,036	123
売上債権の増減額（△は増加）	2,288	△1,527
番組勘定の増減額（△は増加）	△364	△537
未収入金の増減額（△は増加）	324	△634
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,319	87
未払金の増減額（△は減少）	△984	3,148
前受収益の増減額（△は減少）	△473	△86
その他	4,181	2,077
小計	39,896	45,846
利息及び配当金の受取額	685	504
利息の支払額	△1,380	△1,243
法人税等の支払額	△244	△5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,956	39,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	19,853	22,786
有価証券の取得による支出	△30,265	△6,347
有形固定資産の取得による支出	△17,456	△11,017
有形固定資産の売却による収入	168	65
無形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,850
投資有価証券の取得による支出	△133	△2,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,169	265
長期貸付金の回収による収入	2,143	1,948
子会社株式の取得による支出	△2,940	－
関係会社株式の取得による支出	△1,071	△974
その他	28	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,595	1,995

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	2,472	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,055	△2,084
長期借入れによる収入	－	4,500
長期借入金の返済による支出	△14,675	△33,374
配当金の支払額	△4,039	△4,033
少数株主への配当金の支払額	△4	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,302	△34,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	△73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,227	6,904
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の期末残高	59,499	66,404

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
　１．連結の範囲に関する事項
　(1) 連結子会社の数　９社
　　連結子会社名
　　スカパーJSAT㈱
　　㈱スカパー・カスタマーリレーションズ
　　㈱スカパー・ブロードキャスティング
　　㈱衛星ネットワーク
　　㈱スカパー・エンターテイメント
　　㈱オプティキャスト
　　JSAT International Inc.
　　JSAT MOBILE Communications㈱
　　JSAT IOM Limited
　　上記のうち、JSAT IOM Limitedは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
　(2) 主要な非連結子会社の名称等
　　主要な非連結子会社
　　ウィッチブレイド製作委員会　　他３社
　　（連結の範囲から除いた理由）
　　非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

　２．持分法の適用に関する事項
　(1) 持分法適用の非連結子会社数　４社
　　主要な会社名
　　ウィッチブレイド製作委員会　他３社
　(2) 持分法適用の関連会社数　８社
　　主要な会社名
　　㈱ジェイ・スポーツ
　　日活㈱
　　Horizons Satellite Holdings LLC
　　㈱中国物語
　　地獄少女製作委員会　　他３社
　　㈱ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングは、平成23年10月１日付で㈱ジェイ・スポーツに商号を変更しております。

　３．連結子会社の事業年度等に関する事項
　　連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。
　　連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

　４．会計処理基準に関する事項
　(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
　　①　有価証券
　　a.満期保有目的の債券
　　償却原価法（定額法）によっております。
　　b.その他有価証券
　　時価のあるもの
　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
　　時価のないもの
　　移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	：３～50年
機械装置及び運搬具	：２～15年
通信衛星設備	：11～15年
その他	：２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年、17年）により定額法で費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建債権債務であります。

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当連結会計年度において、総資産の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」に表示していた6,401百万円は、「土地」3,041百万円、「その他」3,359百万円として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の特別損失の「その他」に表示していた392百万円は、「投資有価証券売却損」60百万円、「その他」331百万円として組替えております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
減価償却超過額	5,673百万円	5,551百万円
繰越欠損金	2,498	2,371
退職給付引当金	1,326	1,166
資産除去債務	996	907
投資有価証券評価損	1,512	773
未払費用	563	441
その他有価証券評価差額金	499	270
繰延ヘッジ損益	525	236
その他	1,663	1,700
繰延税金資産小計	15,259	13,420
評価性引当額	△4,798	△3,951
繰延税金資産合計	10,461	9,468
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	△614	△721
資産除去債務に対応する除去費用	△534	△438
その他	△213	△106
繰延税金負債合計	△1,362	△1,266
繰延税金資産（負債）の純額	9,098	8,201

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,924百万円	1,674百万円
固定資産－繰延税金資産	7,778	7,232
流動負債－その他	△3	－
固定負債－繰延税金負債	△600	△705

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.8	△12.9
評価性引当額の増減	9.1	△3.7
受取配当金の連結修正	20.8	12.8
のれん償却額	3.8	2.2
持分法による投資損失	1.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	6.0
その他	△0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	46.2

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69％から38.01％に変更されます。また、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69％から35.64％に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が995百万円減少し、法人税等調整額（借方）が961百万円増加いたしました。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「宇宙・衛星事業」の２つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダー（衛星中継器）を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
営業収益					
外部顧客への営業収益	93,191	48,658	141,850	－	141,850
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,442	4,829	9,272	△9,272	－
計	97,634	53,488	151,123	△9,272	141,850
セグメント利益又は損失（△）	△2,945	17,113	14,168	△664	13,503
セグメント資産	56,557	177,405	233,962	88,116	322,078
その他の項目					
減価償却費	7,442	16,085	23,528	510	24,038
のれんの償却額	51	887	939	－	939
持分法適用会社への投資額	3,111	3,292	6,403	－	6,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,768	15,883	18,651	105	18,757

（注１）調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△664百万円は、セグメント間取引225百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△890百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額88,116百万円は、セグメント間の相殺消去△368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産88,484百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額510百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、セグメント間取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額107百万円であります。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注３）営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額は、４．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
営業収益					
外部顧客への営業収益	103,802	51,440	155,242	－	155,242
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,701	6,267	10,968	△10,968	－
計	108,503	57,707	166,211	△10,968	155,242
セグメント利益又は損失（△）	△1,636	19,812	18,175	△688	17,486
セグメント資産	58,977	163,871	222,849	77,283	300,133
その他の項目					
減価償却費	7,716	16,669	24,385	506	24,891
のれんの償却額	0	887	888	－	888
持分法適用会社への投資額	3,035	3,456	6,491	－	6,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,243	7,443	13,686	285	13,972

（注１）調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△688百万円は、セグメント間取引110百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額77,283百万円は、セグメント間の相殺消去△1,451百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,735百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額285百万円であります。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年３月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

また、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	－	493	－	493

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	51	887	－	939
当期末残高	0	9,802	－	9,802

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	0	887	－	888
当期末残高	－	8,848	－	8,848

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　53,452円19銭 １株当たり当期純利益　1,313円76銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　54,952円96銭 １株当たり当期純利益　2,546円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,421	8,569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,421	8,569
普通株式の期中平均株式数（株）	3,365,519	3,365,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数5,132個）	新株予約権１種類（新株予約権の数1,180個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,467	7,515
未収入金	2,915	4,617
その他	76	69
流動資産合計	10,459	12,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	536	490
工具、器具及び備品（純額）	81	36
有形固定資産合計	618	527
無形固定資産		
商標権	8	6
ソフトウエア	26	8
無形固定資産合計	34	15
投資その他の資産		
関係会社株式	170,917	170,917
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	5	136
その他	312	0
投資その他の資産合計	191,235	191,054
固定資産合計	191,888	191,597
資産合計	202,347	203,799
負債の部		
流動負債		
未払金	277	176
未払法人税等	1,472	2,624
資産除去債務	20	－
その他	93	25
流動負債合計	1,864	2,826
固定負債		
社債	20,000	20,000
資産除去債務	285	301
固定負債合計	20,285	20,301
負債合計	22,149	23,128

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,374	5,888
利益剰余金合計	5,374	5,888
自己株式	△3,824	△3,824
株主資本合計	180,135	180,649
新株予約権	62	22
純資産合計	180,197	180,671
負債純資産合計	202,347	203,799

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	4,994	4,994
販売費及び一般管理費	890	799
営業利益	4,104	4,195
営業外収益		
受取利息	249	248
その他	23	16
営業外収益合計	272	264
営業外費用		
社債利息	246	246
その他	3	4
営業外費用合計	249	250
経常利益	4,127	4,209
特別利益		
新株予約権戻入益	0	40
特別利益合計	0	40
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	－
その他	0	－
特別損失合計	2	－
税引前当期純利益	4,125	4,249
法人税、住民税及び事業税	△222	△169
法人税等調整額	90	△132
法人税等合計	△131	△302
当期純利益	4,257	4,552

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	68,585	68,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	68,585	68,585
資本剰余金合計		
当期首残高	168,585	168,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,156	5,374
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,257	4,552
当期変動額合計	218	513
当期末残高	5,374	5,888
利益剰余金合計		
当期首残高	5,156	5,374
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,257	4,552
当期変動額合計	218	513
当期末残高	5,374	5,888
自己株式		
当期首残高	△3,824	△3,824
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,824	△3,824

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	179,917	180,135
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,257	4,552
当期変動額合計	218	513
当期末残高	180,135	180,649
新株予約権		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△40
当期変動額合計	△0	△40
当期末残高	62	22
純資産合計		
当期首残高	179,979	180,197
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	4,257	4,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△40
当期変動額合計	218	473
当期末残高	180,197	180,671

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動

平成24年５月９日発表の「役員人事内定に関するお知らせ」をご参照下さい。